

新型コロナ禍におけるメキシコ経済の現況

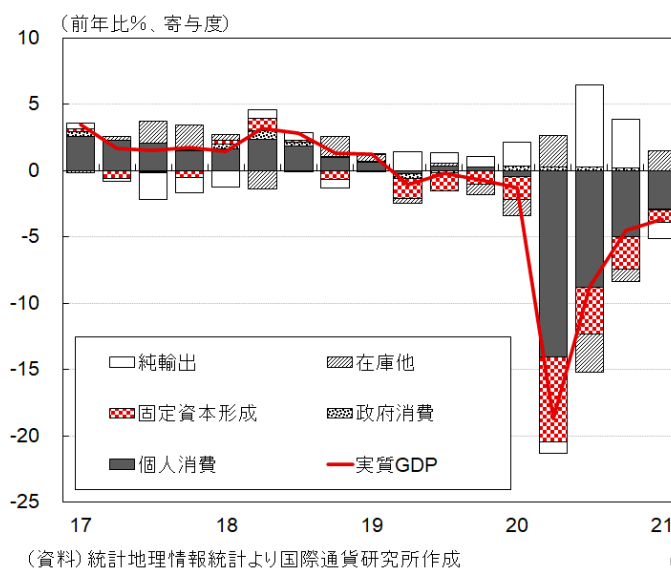
経済調査部 研究員 朴 大晃
 dk_park@iima.or.jp

徐々に経済回復へ移行も、伸び悩む国内需要

メキシコの2021年第1四半期（1-3月）実質GDP成長率は、前期比+0.8%（前年比-3.6%）となった。前期比では3期連続プラス（7-9月：前期比+12.5%、10-12月：前期比+3.2%）を維持したものの、プラス幅は2020年第4四半期から縮小してきているうえ、前年同期の水準を依然として下回っている（図1）。

需要項目別では、個人消費が前年比-2.9%（昨年10-12月は同-5.0%）となったほか、固定資本形成が同-0.9%（昨年10-12月は同-2.4%）と、いずれもマイナス幅が縮小。一方、2020年第3四半期から2期連続プラスで寄与した純輸出は、輸出（前年比-4.3%）がマイナスとなり、前年比-1.2%（昨年10-12月は同+3.7%）へ悪化した。

第1図：実質GDP成長率（需要別）



産業別の内訳（表1）では、第1次産業が前年比+2.8%となった一方、第2次産業および第3次産業の産出額はまだ前年割れが続いており、特にGDP全体構成の約6割を占める第3次産業（サービス産業）は前年比-4.0%（寄与度では同-2.7pt）と、全体の押し下げ要因となった。この背景としては、2020年末から再拡大した新型コロナウイルス感染により、メキシコ主要都市部における新型コロナウイルスの警戒信号が最高レベルの「赤」へ移行し、操業規制強化や外出自粛などの経済・社会的制限措置に

よって、需要が減少した影響が大きい。さらに、第2次産業では、2021年2月に米国南部で発生した寒波の影響で発電用の天然ガスの供給が一時停止したことから、電気・ガス・水道部門（前年比-6.1%）の生産額が、前期に続き前年割れとなったほか、世界的な半導体不足の影響も相まって、自動車を含む輸送用機器製造部門（前年比-6.2%）も減少した。

表 1: 実質 GDP 成長率(産業別)

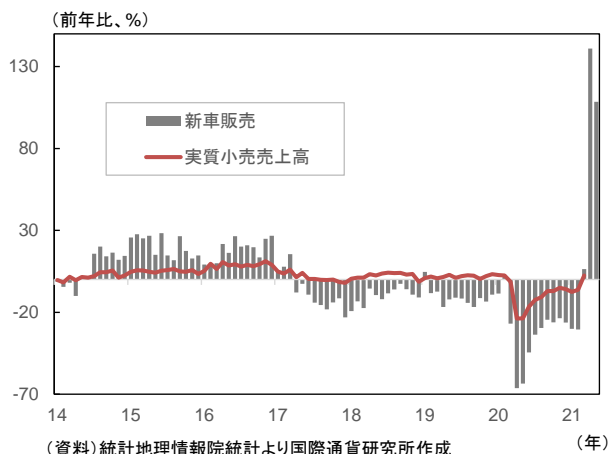
項目	2019年	2020年							2021年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	通年	寄与度	Q1	構成比	寄与度	
GDP	-0.2	-1.3	-18.7	-8.7	-4.5	-8.3	-8.3	-3.6	100.0	-3.8	
農林・水産業	-0.3	-2.6	-3.9	3.3	1.3	-0.5	0.0	2.8	3.3	0.1	
鉱工業	-1.8	-2.3	-25.4	-8.7	-3.3	-9.9	-2.9	-2.7	29.3	-0.8	
工業	-4.6	5.2	-4.4	-3.2	-2.1	-1.1	-0.1	-2.7	5.1	-0.1	
電気・ガス・水道	-0.6	0.2	-9.4	-6.0	-5.4	-5.3	-0.1	-6.1	1.4	-0.1	
建設	-4.9	-7.9	-34.1	-17.7	-10.4	-17.4	-1.2	-6.8	6.4	-0.5	
製造業	0.3	-2.2	-29.3	-7.0	-0.4	-9.9	-1.6	-0.6	16.4	-0.1	
輸送機器製造	-0.1	-5.0	-64.1	-10.0	1.2	-20.2	-0.7	-6.2	3.2	-0.2	
サービス産業	0.6	-0.6	-16.3	-8.9	-5.0	-7.7	-4.9	-4.0	63.3	-2.7	
卸売業	-1.1	-3.2	-21.6	-9.5	-0.8	-8.8	-0.7	4.4	8.7	0.4	
小売業	-0.6	-0.2	-29.1	-8.6	-1.8	-9.7	-0.9	-3.8	8.7	-0.3	
運輸・郵便・倉庫	-0.1	-2.9	-39.8	-24.4	-14.2	-20.5	-1.3	-12.7	5.8	-0.8	
通信・メディア	3.5	5.2	-0.1	-8.6	-5.6	-2.5	-0.1	-9.3	2.9	-0.3	
金融・保険	2.1	-1.0	-3.5	-4.0	-4.9	-3.3	-0.2	-7.2	4.8	-0.4	
不動産・賃貸	1.3	1.2	-1.5	-0.6	-0.2	-0.3	0.0	-0.5	12.0	-0.1	
専門サービス	-0.1	-3.5	-7.1	-8.5	-7.0	-6.5	-0.1	1.5	2.0	0.0	
教育	0.5	-1.6	-5.1	-5.3	-4.5	-4.1	-0.2	-3.0	3.9	-0.1	
文化・娯楽施設	-0.8	-16.3	-78.7	-65.7	-52.7	-54.0	-0.2	-44.9	0.2	-0.2	
ホテル・レストラン	1.6	-8.4	-70.7	-53.7	-41.0	-43.7	-1.0	-33.3	1.4	-0.7	
政府・行政	-2.0	6.3	0.9	3.0	-1.0	2.2	0.1	-3.8	4.1	-0.2	

※1 2013年価格基準の成長率。サービス業は主要産業のみ記載。寄与度は各分野のGDP対比
 ※2 寄与度の合計値は純間接が含まれず実質GDP成長率と一致しない
 (資料)統計地理情報院統計(5月26日発表値)より国際通貨研究所作成

消費面では、新車販売が10-12月の前年比-25.3%に続き、1-3月も同-19.9%と、大幅なマイナスのままである(図2)。足元4-5月では、前年比+123%と大幅にプラスへ転じているが、新型コロナ以前の2019年4-5月対比では、-21.5%にとどまっている。

一方、2021年に入り消費者信頼感は徐々に持ち直しており、2021年4月の消費者信頼感は昨年3月の水準並みまでに回復している(図3)。背景としては、名目賃金の回復(2月前年比5.5%)が挙げられるほか、2021年の最低賃金引上げ(+15%)が貢献したものと考えられる。最低賃金の引き上げは3年連続であり(2019年+16%、2020年+20%)、貧困層の所得向上による消費喚起が期待できよう。

第2図: 国内新車販売と小売の動向



第3図: 消費者信頼感と製造業 PMI



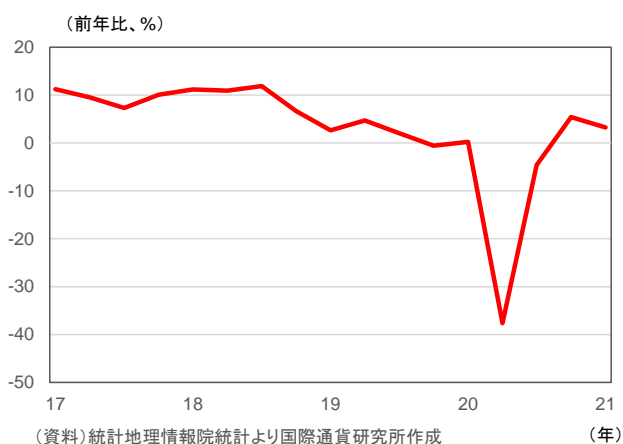
製造業生産は回復基調へ。輸出は米国経済回復の恩恵を受けやや遅れての回復を期待
生産・輸出においては2021年1-3月以降、徐々に回復がみられている。2020年後半以降の米国景気の回復を追い風に、輸出は2020年10-12月から前年を上回る水準まで回復した。2021年1-3月には全体の8割強を占める対米輸出が前年比+2.7%とけん引したことから、全体では前年比+3.3%となった(図4)。

製造業生産(図5)は、2020年10-12月の前年比-0.5%から2021年1-3月には同一2.0%まで悪化していたが、その後2021年4月単月では、輸出額が407億米ドル(前年同月比+75.6%)と、新型コロナ以前の水準(2019年4月単月:395億米ドル)に改善したことで、製造業生産も2021年4月単月では前年同月比+50.2%と、大幅にプラスへ転じている。

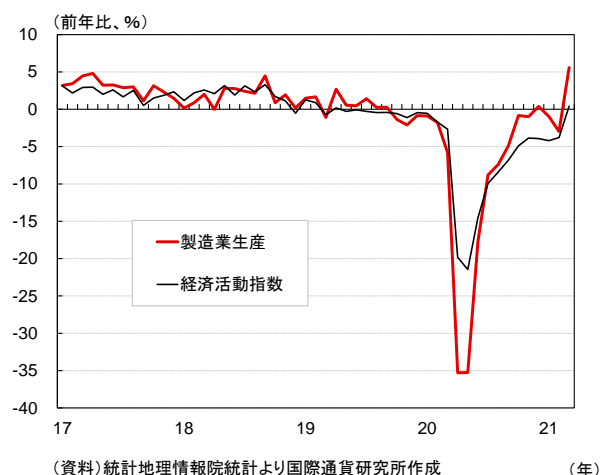
また、第3次産業まで含めた経済活動指数では、前年比-18.6%(2020年4-6月)⇒同-8.4%(2020年7-9月)⇒同-4.2%(2020年10-12月)⇒同-2.5%(2021年1-3月)と、マイナス幅が縮小し、2021年3月単月では、前年比+0.3%とプラスを確保した。

また、第3次産業まで含めた経済活動指数では、前年比-18.6%(2020年4-6月)⇒同-8.4%(2020年7-9月)⇒同-4.2%(2020年10-12月)⇒同-2.5%(2021年1-3月)と、マイナス幅が縮小し、2021年3月単月には、前年比+0.3%とプラスを確保した。

第4図: 輸出額



第5図: 製造業生産と経済活動指標



メキシコにおける新型コロナウイルス感染状況

第6図のとおり、2020年12月から2021年2月にかけての流行では、感染者数が2021年2月上旬に2万人近く達したのち、徐々に低下し、足元2021年6月では新規感染者数・死亡者数とも低位にとどまっている(6月21日時点、累計感染者数:248万人、死亡者数:23.2万人、ワクチン接種率13.0%)。

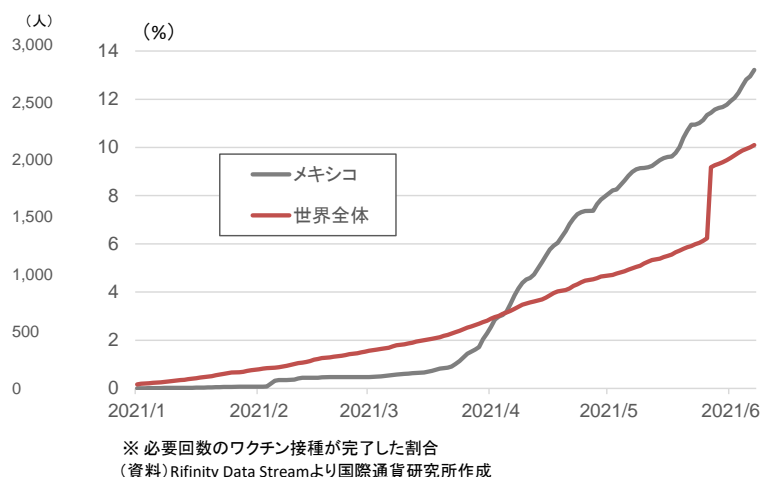
一方、メキシコ国内では検査が不足しており、感染者数に対し死亡者数の割合が高く、超過死亡が多いと指摘されている。そのため、同国の医療現場をめぐる環境は厳しい状況が続いている。

他方、政府は、2020年末より医療従事者を対象に米国製ワクチンの接種を開始した。一般国民向けには中国製やロシア製のワクチンを確保したほか、米国からのワクチン供給支援を受ける予定もあるなど、ワクチン調達に積極的にある。さらに、ロペス・オブラドール大統領は、10月末を目途に全国民に対し、少なくとも1回目のワクチン接種を終えることを目標とするなど、ワクチン接種の加速を図る姿勢を示している(第7図)。早期のワクチン接種を通じた経済活動の再開により、今後の景気改善が注目される。

第6図：新型コロナウイルス感染状況



第7図：ワクチン接種率推移

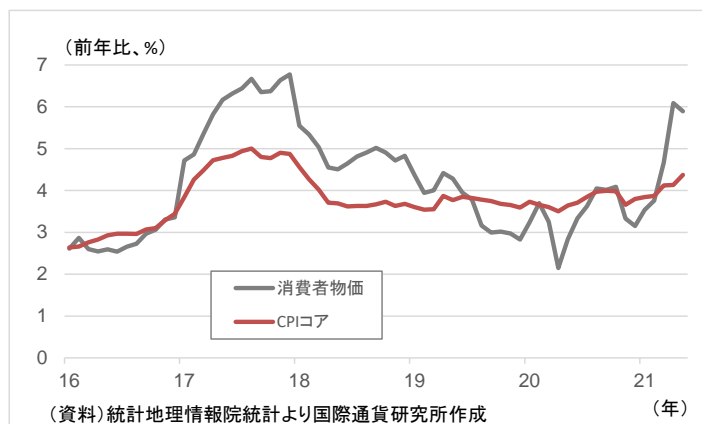


年明けより高まりつつある物価上昇率

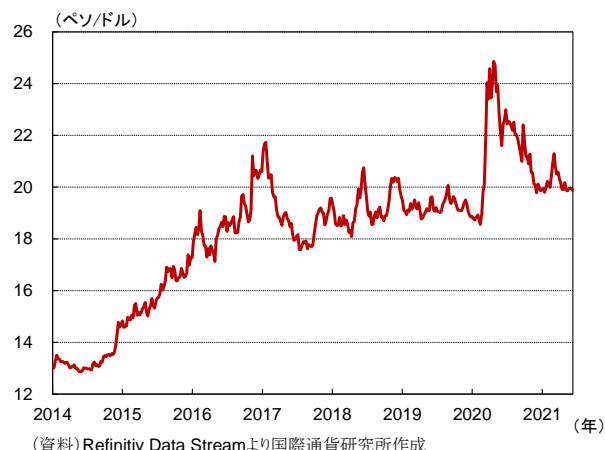
物価面では、最近まで落ち着いた消費者物価が年明け後急騰した。前年比は2021年1-3月期に+4.0%になったあと、4月同+6.1%、5月同+5.9%と高止まりしている。感染が拡大した昨年4月に資源価格が大幅に落ち込んだ反動の影響があるものの、物価の基調を示すCPIコア指数も、3月同+4.1%、2021年4月同+4.1%、5月同+4.3%と3ヵ月連続で上昇しており、中央銀行(以下中銀と略記)が定める3%±1%のインフレ目標を上回る結果となった(図8)。なお、中銀は6月24日に開催した金融政策決定会合で政策金利を4.0%から+0.25%引き上げて4.25%にすると発表しており、引き続き物価のリスクバランスは上方に傾いているとの懸念を示している。

足元の為替レートは、米国の景気回復や資源価格の上昇に下支えられ、ペソ相場が底堅く推移しているが(図9)、米連邦準備理事会(FRB)の政策運営の影響を受けやすい点を踏まえれば、中銀は景気動向に関わらず、FRBと足並みを揃える対応を迫られる可能性があると考えられる。

第 8 図：消費者物価と CPI コア推移



第 9 図：メキシコペソ(対米ドル)推移



メキシコ経済の今後の見通し

主要外部機関の見通しをみると、多くが前回見通し発表から上方修正しており、2021 年の成長率は+5%～+6%台となっている。

しかしながら、米国経済の景気改善に下支えられ輸出は回復基調にあるとはいえ依然として内需は弱く、物価高など課題が残り、外部機関が予測する+5.0～+6.0%台の経済成長の水準に到達できるかは楽観できない。

また、新型コロナウイルスにおいては、足元の感染者数に落ち着きが見られるが、同国の検査陽性率は他国に比べ高く、世界的に広まっている変異株も踏まえると、流行が終息に向かっているとは考えにくい。仮に感染力の高い変異株のシェアが高まってくると、再び感染拡大を招き内需失速の恐れがあることから、ワクチン接種を加速させ、経済を明確な回復軌道に乗せられるか注視が必要である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>